北九州市建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号。以下「法」という。)に基づき、北九州市長(以下「市長」という。)が行う法第11条及び第12条に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、法に定めのあるもののほか、次の各号に定めるところによる。

- 一 省エネ性能 法第2条第2号に規定するエネルギー消費性能をいう
- 二 省エネ基準 法第2条第3号に規定する建築物エネルギー消費性能基準をいう
- 三 適合性判定 法第11条第1項及び第2項並びに法第12条第2項及び第3項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定をいう
- 四 省エネ計画 法第11条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能確保計画をいう

(適合性判定申請)

第3条 法第11条第1項の規定により適合性判定の申請をしようとする者は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則(平成28年国土交通省令第5号、以下「施行規則」という。)第3条第1項に基づき、申請書の正本及び副本各1通に必要な図書を添えて市長に提出するものとする。

- 2 法第11条第2項の規定により変更後の省エネ計画について適合性判定の申請をしようとする者は、施行規則第4条第1項に基づき、申請書の正本及び副本各1通に必要な図書を添えて市長に提出するものとする。
- 3 法第12条第2項の規定により適合性判定の申請をしようとする者は、施行規則第9条第1項に基づき、申請書の正本及び副本各1通に必要な図書を添えて市長に提出するものとする。
- 4 法第12条第3項の規定により変更後の省エネ計画について適合性判定の申請をしようとする者は、施行規則第9条第1項に基づき、申請書の正本及び副本各1通に必要な図書を添えて市長に提出するものとする。

(軽微な変更)

第4条 施行規則第5条に規定する適合性判定における軽微な変更の範囲は、次の各号に定めるところによる。

- 一 省エネ性能の評価に影響しない記載事項等の変更
- 二 省エネ性能が向上する変更
- 三 一定以上のエネルギー消費性能を有する建築物について、一定の範囲内でエネルギー消費

性能を低下させる変更として「軽微な変更説明書」に記載された変更の内容に該当する範囲の変更

四 前三号又は省エネ計画の根本的な変更を除き、省エネ性能の再評価によって省エネ基準の適合が明らかな変更

(軽微変更該当証明書の交付)

第5条 施行規則第13条の規定に基づき軽微な変更該当していることを証する書面の交付の申請をしようとする者は、軽微変更該当証明申請書の正本1通及び副本1通に、それぞれ法第11条に基づく省エネ計画、若しくはその写し、変更内容を記載した図書を添付し市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による申請の内容が、施行規則第5条に規定する軽微な変更該当すると認める場合は、軽微変更該当証明書により申請者に通知するものとする。

3 市長は、1の項目の規定による申請の内容が、施行規則第5条に規定する軽微な変更該当しないと認める場合は、軽微な変更該当しない旨の通知書により申請者に通知するものとする。

(工事監理報告)

第6条 工事監理者は、工事対象となる建築物が適合性判定を受けている場合、建築基準法第7条第1項又は第18条第20項の規定による完了検査の申請を行う際に、評価項目に応じた工事監理が行われたことが確認できるよう、省エネ基準工事監理報告書及びその他参考となる事項を記載した書類を建築主事に提出するものとする。

2 第4条の軽微な変更を行った場合は、前項に加え、「軽微な変更説明書」に必要な事項を記入して建築主事に提出するものとする。

(手数料における床面積算定)

第7条 北九州市手数料条例第2条別表第109号の3における床面積の算定について、次の一号から八号までに該当する部分、第112号の2における床面積の算定について、次の一号から六号まで及び九号に該当する部分は除外する。

一 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年国土交通省告示第265号)別表第2の工場等の倉庫並びに屋外駐車場又は駐輪場の室用途として計算を行った非住宅部分

二 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項別表第2の室用途の区分に類似の室用途が存在しない非住宅部分

三 基準省令第4条第3項2号の規定による場合の住宅の共用部分

四 一戸建ての住宅で評価を行わない部分

五 法第11条第1項又は第12条第2項の規定により適合性判定の申請を行う建築物で、法第30条第1項の認定を受けた他の建築物

六 一次エネルギー消費量の算定対象としない建築物の部分

- ・工場における生産エリア
- ・倉庫における冷凍室、冷蔵室及び定温室
- ・データセンターにおける電算室
- ・大学・研究所等におけるクリーンルーム等の特殊な目的のために設置される室

七 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書(日本住宅性能表示基準(平成13年国土交通省告示第1346号)に基づく断熱等性能等級4以上及び一次エネルギー消費量等級4以上に適合している場合に限る。)又はその写しの提出があった住宅部分

八 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第7条に規定する長期優良住宅建築等計画の認定通知書(同法第8条第2項において準用する場合を含む。若しくは品確法第6条の2第3項に規定する長期使用構造等である旨の確認書又はその写しの提出があった住宅部分

九 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条第3項に規定する建設住宅性能評価書(日本住宅性能表示基準に基づく断熱等性能等級4以上及び一次エネルギー消費量等級4以上に適合している場合に限る。)又はその写しの提出があった住宅部分

(様式)

第8条 この要綱に関する必要な申請等に必要な文書の様式に関しては、施行規則に定めるもののほか、都市戦略局長が別に定める。

(その他)

第9条 前条までの規定により難しい場合は、別途市長が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年1月6日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。